

平成18年度の本会議所事業概要

平成18年度のわが国経済は、企業規模や業種により依然厳しさは残るものの、概ね堅調に推移した。

こうしたなか本会議所は、大阪経済が持続的に力強く成長していくための基盤を一層確かなものとするべく、地域を牽引するエンジン産業の振興をはじめ「大阪賑わい創出プラン」に掲げる51の具体的なアクションプランを精力的に実施した。同時に、企業の経営環境改善のため、国や自治体に対し、税制・産業政策・中小企業対策やインフラ整備、公共サービスの民間開放などについて積極的な提言・要望活動を行った。さらに、地域経済の重要な担い手である中小企業に対し、販路拡大、人材の確保・育成、経営・融資相談はじめ多彩な経営革新支援に注力するなど、地域と会員にとって「なくてはならない経済団体」を目指して事業を推進した。

「大阪賑わい創出プラン」に基づく具体的事業の着実な推進

1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

大阪が強みやポテンシャルを有し、他の産業への波及効果が大きい「新しいモノづくり」「ツーリズム」「ライフサイエンス」の3つのエンジン産業の振興に向けた事業を積極的に展開した。

まず第1点目の「新しいモノづくり産業の振興」に関しては、先端的なモノづくりの土台となる基盤技術の向上と継承、生産効率化に向けた企業間連携を支援する「モノづくり基盤産業高度化支援研究会」や、ベンチャー企業などのビジネス・技術提案を関西の電機・情報・通信関連企業に橋渡しする「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」¹、最新の材料を活用した製品開発を目指す「次世代材料技術活用研究会」を設置・運営した。また、高い技術力を有するITベンチャーが大手企業やベンチャーキャピタルとの提携などを求めてビジネスプランを発表する「DCPビジネス・フォーラム」を開催した。同時に「燃料電池・水素エネルギー研究会」や「関西モノづくり会議」などを通じ、モノづくり産業を振興した。

第2点目の「ツーリズム産業の振興」に関しては、夜型市場の開拓を目指す「大阪ナイトカルチャー」事業でレイトショーやホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」を推進したほか、大阪市などと連携し夜の美術館でのコンサートを実施するなど取り組みが拡大した。また大阪・京都・神戸の3商工会議所による産業観光の連携事業について具体的な検討を開始した。

第3点目の「ライフサイエンス産業の振興」に関しては、大阪・関西におけるライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域のバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第一期構想」を引き続き推進した。その一環として、産学官医

が連携し、医療・バイオ機器の開発を行う「次世代医療システム産業化フォーラム2006」を開催するなど、ライフサイエンス産業の育成・振興に注力した。

2. 大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

大阪経済全体を活性化するため、「大阪賑わい創出プラン」に挙げられた7つの重点テーマに関する事業を積極的に推進した。

まず第1点目の「企業や研究機関が集積する『大阪』の実現」に関しては、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」がワンストップ・サービス・センターとして外国企業の大阪進出を支援するとともに、政府・自治体・経済団体などと連携して「大阪・関西企業誘致連絡会」を新たに設置し、企業誘致関係機関の情報交換を進めた。また、国際的なバイオクラスター創成を目指し、「BIO2006視察団」を米国に派遣する一方、「バイोजパン2006」を大阪に誘致し、海外15カ国・地域からの出展者を含め2万人以上を集客した。さらに、英国ケンブリッジ大学と連携し「大阪大学・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院MOTI講座」を開設するとともに、「欧州経済使節団」を英国・ベルギーに派遣し、現地で「関西バイオセミナー・イン・ケンブリッジ」を開催した。

第2点目の「起業家に選ばれる『大阪』の実現」に関しては、将来高い成長が期待されるベンチャー企業を支援する「大商EVEシステム」や、起業家・ベンチャー企業と個人投資家などエンジェルとの出会いの機会を提供する「棧ネット」を運営した。また、大阪・関西地域のベンチャー企業の株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を引き続き²大阪証券取引所と共同で運営したほか、ハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)06」をバイオ・ITの2分野において開催した。他方、創薬シーズや基盤技術などの売買情報を掲載する日本初の特許技術流通サイト「創薬特許マーケット」を開設した。これら様々なマッチングのプラットフォームを通じ、ベンチャー振興に注力した。

第3点目の「地域商工業に活力があふれる『大阪』の実現」に関しては、ファッション産業の振興を目指した「大阪ライフスタイルコレクション」や、健康で活動的なシニア層に関するマーケット情報などを紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催し、各分野に関心を持つ企業のビジネス機会を創出した。さらに、日本最大規模の企業データベース「ザ・ビジネスモール」及び電子商取引市場「the商談モール」を運営した。また、商業振興と魅力的なまちづくりについて検討し提言をまとめた。

第4点目の「都市のプレゼンスと求心力の高い『大阪』の実現」に関しては、「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、野村明雄会頭が路線拡充

に向け中国を訪問するなど、国内外へのプロモーション活動を展開した。また、映画・テレビドラマなどのロケ誘致・支援を「大阪ロケーション・サービス協議会」として実施するとともに、大阪の食文化を広く情報発信する「大阪『食彩』ブランド事業」を推進した。他方、新たな大阪の賑わい拠点として9月にオープンした「天満天神繁昌亭」の振興に向け、シンポジウムを開催した。

第5点目の「美しいまち、安全・安心して過ごせる『大阪』の実現」に関しては、落書きや放置自転車などまちの秩序違反行為を直ちに排除する「割れ窓理論」の普及・啓発に努め、落書き消去活動をミナミ地区のアメリカ村、キタ地区の茶屋町にて実施した。また「東横堀川水辺再生協議会」を設立、水辺の魅力向上に取り組んだ。他方、コミュニティ・ビジネス(CB)振興のため「おおさかCBアワード2006」を実施した。

第6点目の「明日の産業を担う人が育つ『大阪』の実現」に関しては、「大阪キャリア教育支援ステーション」と共に、産業界・教育界連携の下、職場体験学習の受け入れ促進や子どもの勤労観・職業観育成など様々な活動に取り組んだほか、キャリア教育の一層の推進に向けた要望を建議した。一方、開館5周年を迎えた「大阪企業家ミュージアム」では、企画展として「水野利八展」「井植歳男展」を開催するとともに、企業家紹介のデータベースや展示内容の充実に努めた。

第7点目の「東アジアが注目する『大阪』の実現」に関しては、「中国ビジネス支援室」で、同国とのビジネスに関する相談に応じるとともに、各種セミナーを実施し、関連情報の提供に努めた。また、「ベトナムビジネス研究会」を設置し、同国への進出をサポートしたほか、「東アジア企業家交流プログラム」で同地域の経営者・幹部を招聘し個別商談を行うなど、東アジアとのビジネス活発化を促進した。さらに、国際ビジネス支援サイト「サイバー-G-BOC」を運営し、インターネットを活用した「バーチャル商談会」により企業の国際取引を支援した。

・政策提言・要望活動の精力的実施

9月に発足した安倍内閣の政策に本会議所の意見を反映させるため、「新内閣に対する要望」を建議したほか、「中小企業対策」「税制改正」「歳出・歳入一体改革」などについて要望活動を行った。その結果、減価償却制度の見直しや中小法人の留保金課税の撤廃などの企業減税、中小企業地域資源プログラムの創設などが実現した。さらに、地元自治体に対しては「公共サービスの民間開放」や「成長戦略」などに関する要望活動を行った。

・会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの拡充

1.本部での取り組み

会員企業の経営革新に資するため、「定例会員講演会」「大商夕学講座」や多彩な実務セミナー・研修会、見学会を精力的に実施した。また、企業の主な経営課題となっている販路拡大を支援するため、取引先を求める企業がブース出展する「The商談会 大阪ものづくり勤業展」や、製造・卸売業各社が大手小売業の仕入担当者に直接自社製品を売り込む「買いまっせ!売れ筋商品発掘市」を開催した。人材の確保・育成に関しては、企業OBが専門知識や経験を生かして中小企業の経営課題解決を支援する「企業等OB人材マッチング事業」や、従業員の賃金体系の設計・運用などをサポートする「人事労務総合サービス」を実施するとともに、「優良商工従業員表彰事業」により勤労意欲向上に資した。同時に、会員企業への優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」や各種共済・福利厚生制度を引き続き運用するなど、会員メリットの充実を図った。他方、検定試験に関しては、「簿記」「販売士」などに加え、本会議所が企画した「PWA(プロジェクト・ワーク・アビリティ)」「メンタルヘルス・マネジメント」を施行するとともに、「ビジネス会計」の開発に取り組んだ。さらに、経済連携協定(EPA)に基づく特定原産地証明書など貿易証明書を発給した。

2.支部での取り組み(エリア・チェンバー化の推進)

大阪市内10カ所に設置している支部については、地域のビジネス交流拠点として、また会員企業の直面する経営課題にきめ細かく対応するビジネス・ホームドクターとしての機能を強化するエリア・チェンバー化を推進した。具体的には、「マルケイ融資」の推薦や経営相談に加え、各支部の特徴を生かしたイベントなどを行った。また、地域の実情を把握し本会議所の事業に反映させるため、正副会頭が分担して全支部を訪問し、地元経営者と懇談するとともに、会員交流会、展示商談会など各支部事業に参加した。

・新たな経済団体の運営モデルの創造

本会議所事業の広報・PRの一環として、事業内容を分かりやすく紹介した「大商便利帖」を全会員に配布したほか、機関紙「大商ニュース」と「大商メールマガジン」、ホームページの内容充実を図った。また、会員本位の視点に立った事業の企画・運営をさらに推進するため、事務局職員による「会員訪問活動」を引き続き実施したほか、非会員向け「大商事業お試しキャンペーン」や「在阪支社長・支店長と大商役員・議員との懇談会」を新たに開催した。他方、「会員増強運動」を実施して組織強化に努め、本年度は1,751会員の新規加入を得たが、3,078会員の退会があり、年度末の会員総数は29,912となった。

また、7月の議員総会において加藤誠副会頭が新たに選任された。